

24 神社協権第 60 号
平成 24 年 8 月 8 日

各 位

社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会
かながわ権利擁護相談センター
所長 齋 藤 計 好

「障害者虐待防止・権利擁護研修支援事業」の実施について

本センターの事業推進につきましては、日頃より格別のご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、このたび、地域における障害者虐待防止や権利擁護の推進に向け、別添のとおり「障害者虐待防止・権利擁護研修支援事業」を実施することといたしました。

つきましては、本事業を活用した研修会の実施をご予定されている団体等におかれましては、来る平成 24 年 10 月 31 日（水）（必着）までに、所定の様式により、本センターまでご申請くださいますようお願い申し上げます。

なお、本事業の対象は 40 団体を予定しておりますことを申し添えます。

事務担当は、
かながわ権利擁護相談センターあしすと
神奈川県障害者権利擁護センター（担当 浅野）
横浜市神奈川区鶴屋町 2-2 4-2
（かながわ県民センター内）
電話：045-312-4818

社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会・かながわ権利擁護相談センター
神奈川県障害者権利擁護センター「障害者虐待防止・権利擁護研修支援事業」実施要領

1 目的

社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会・かながわ権利擁護相談センター（以下、「県社協・かながわ権利擁護相談センター」という。）は、障害者虐待防止や権利擁護の推進に向け、神奈川県内で活動する障害者福祉に関わる法人・団体（以下「団体等」という）が企画・実施する障害者虐待防止に関わる研修事業に対し、開催にかかる経費等の支援（支援金交付等）を行う。

2 対象となる事業

対象事業は、団体等が自ら主催し、次の要件をすべて満たして実施するものとする。

- (1) 障害者虐待の防止、権利擁護の推進にむけた普及啓発を目的として行うもの
- (2) 地域内の複数の関係機関や団体等に参加を呼びかけるもの
- (3) 神奈川県障害者虐待防止・権利擁護研修の修了者が研修企画・運営・講師等として関係するもの

3 対象となる経費

県社協・かながわ権利擁護相談センターが交付する支援金の対象経費は次のとおりとする。

- (1) 当該事業の実施にかかる講師謝金、会場費等

※人件費（給与・賃金）及び設備備品・機器購入経費（PC等購入）食糧費、交通費は対象外とする。

※団体等に所属する職員が講師をした場合の講師謝礼経費は対象外とする。

※団体等が管理する施設の会場使用料は対象外とする。

4 選定方法及び基準

- (1) 選定方法

団体等からの申請をうけ、予算の範囲内で県社協会長が選定する。（支援金の上限額は1回の研修につき、18,000円）

- (2) 選定基準

選定にあたっての基準は次に定める。

ア 事業実施内容が本支援事業の目的に照らして適当であると認められるもの

イ 申請多数の場合は、当該事業の計画の実効性、他からの財源確保の状況などを総合的に勘案して、県社協会長が選定する。

5 申請・報告手続き

- (1) 申請書ならびに事業計画書の提出

団体等は、県社協が別に定める期間内に、所定の「申請書ならびに事業計画書」（様式1）により県社協・かながわ権利擁護相談センターに申し込む。

- (2) 交付決定

県社協・かながわ権利擁護相談センターは、提出された「申請書ならびに事業計画書」の内容が適当と認められるときは、当該団体等に対し、支援金交付決定（様式2）を通知する。

- (3) 事業報告

団体等は、当該事業の終了後、1カ月以内に、所定の「事業報告・精算書」（様式3）により事業成果を県社協・かながわ権利擁護相談センターに報告する。

(4) 支援金の交付

県社協・かながわ権利擁護相談センターは、交付決定した団体等から所定の「事業報告・精算書」(様式2)により報告を受けた場合は、その内容を精査し、適当と認められるときは速やかに支援金を交付する。

6 その他

その他、事業実施にあたって必要な事項は県社協・かながわ権利擁護相談センターと交付決定された団体等との協議で決定する。

附 則

この要領は平成24年7月26日から施行する。